

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	103,777	107,320	145,277
経常利益	(百万円)	4,014	4,586	7,166
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,105	2,490	3,762
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,244	3,692	4,889
純資産額	(百万円)	45,751	51,112	48,017
総資産額	(百万円)	113,284	125,822	115,464
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.51	26.64	40.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.9	39.2	40.2

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.20	12.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に企業の業況感は広がりを伴いつつ緩やかに回復しています。個人消費は雇用・所得環境が改善するなかで引き続き底堅く推移しています。公共投資は増加を続けており、出遅れていた設備投資も持ち直しつつあります。然しながら欧州債務問題や新興国・資源国経済の動向など、今後の展開によっては日本経済に大きな影響を与えるものと考えられます。

その中で当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は107,320百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は4,586百万円（前年同期比14.2%増）、四半期純利益は2,490百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールの需要は、加工食品、青果物などの食品向けや通販・宅配向けの需要が伸長し、前年同期を上回りました。

当社グループの段ボール生産量は、飲料・冷菓等の加工食品向けの増加もあり前年同期を上回りました。段ボール工場では開発体制の強化をはかるとともに省電力化の推進と労働環境の整備や照明のLED化を進めました。主力工場である館林工場では物流体制の整備を行って製箱部門の月産2,000万㎡体制を敷きました。大ーコンテナ(株)では工場棟、事務所棟を刷新するなど工場環境を整備するとともに貼合機のS & Bと高性能の印刷機の導入により生産能力の増強と品質面の強化をはかりました。

段ボールの売上高は62,843百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は5,781百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

住宅

住宅市場においては、住宅の安全・安心、非常時のエネルギー確保に対する関心が高いことや雇用や所得環境の改善などに加え金利や地価の先高観や消費増税を見越した住宅投資への意欲の高まりにより新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

スウェーデンハウス(株)では高断熱と高气密による省エネ性能をアピールし、紹介受注の強化、お客様ニーズを先取りした提案など販売体制の強化に努めました。また30年の感謝を込めて全国各地でオーナーサンクスデーを催しお客様に喜んでいただきました。

住宅の売上高は28,275百万円（前年同期比6.5%増）、また売上が第4四半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は2,017百万円（前年同期は営業損失2,096百万円）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、道央地区と仙台地区の体制強化をはかりました。また夏場の猛暑により東日本エリアの飲料部門を中心として取扱量が増加し、売上高は16,201百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は978百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比10,357百万円増加し125,822百万円となりました。流動資産では現金及び預金の5,850百万円減少がありましたが、たな卸資産の4,391百万円増加、受取手形及び売掛金の2,110百万円増加などで、前連結会計年度末比1,408百万円増加の56,019百万円となりました。固定資産では、有形固定資産の6,926百万円増加、投資有価証券の1,935百万円増加などで、前連結会計年度末比8,949百万円増加の69,802百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比7,262百万円増加し74,709百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が5,688百万円減少しましたが、長期借入金の10,764百万円増加、流動負債のその他の4,466百万円増加などによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末比3,094百万円増加し51,112百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,929百万円増加したことによるものです。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、239百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	96,707,842	96,707,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		96,707,842		13,669		11,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,228,000		
	(相互保有株式) 普通株式 266,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,414,000	92,414	
単元未満株式	普通株式 799,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,414	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|-----------|------|
| 自己保有株式 | 36株 |
| 相互保有株式 | |
| 大正紙器(株) | 412株 |
| 森川総合紙器(株) | 161株 |
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,228,000		3,228,000	3.34
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		140,000	140,000	0.14
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	35,000	91,000	126,000	0.13
計		3,263,000	231,000	3,494,000	3.61

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。
- 2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式231,000株を所有しております。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,575	9,724
受取手形及び売掛金	² 25,222	² 27,332
たな卸資産	9,873	14,265
その他	3,974	4,785
貸倒引当金	33	87
流動資産合計	54,611	56,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,297	16,452
機械装置及び運搬具(純額)	12,353	11,805
土地	18,676	24,288
その他(純額)	1,711	2,420
有形固定資産合計	48,039	54,966
無形固定資産	454	415
投資その他の資産		
投資有価証券	8,303	10,238
その他	4,379	4,481
貸倒引当金	324	299
投資その他の資産合計	12,358	14,420
固定資産合計	60,852	69,802
資産合計	115,464	125,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 15,549	² 15,592
短期借入金	3,206	2,940
1年内返済予定の長期借入金	8,949	3,261
未払法人税等	2,107	692
賞与引当金	1,805	839
その他の引当金	392	292
その他	9,482	13,948
流動負債合計	41,492	37,567
固定負債		
長期借入金	17,566	28,331
退職給付引当金	2,921	3,028
その他の引当金	660	599
その他	4,806	5,183
固定負債合計	25,954	37,142
負債合計	67,446	74,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	21,376	23,305
自己株式	669	673
株主資本合計	45,515	47,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	1,607
繰延ヘッジ損益	190	166
為替換算調整勘定	152	86
その他の包括利益累計額合計	941	1,860
少数株主持分	1,560	1,811
純資産合計	48,017	51,112
負債純資産合計	115,464	125,822

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	103,777	107,320
売上原価	83,440	85,610
売上総利益	20,337	21,710
販売費及び一般管理費	16,731	17,559
営業利益	3,605	4,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	165
持分法による投資利益	343	330
雑収入	384	385
営業外収益合計	875	881
営業外費用		
支払利息	305	208
雑損失	160	237
営業外費用合計	466	445
経常利益	4,014	4,586
特別利益		
保険差益	22	133
段階取得に係る差益	82	-
特別利益合計	104	133
特別損失		
固定資産処分損	113	142
投資有価証券評価損	174	9
減損損失	19	9
その他	6	-
特別損失合計	313	161
税金等調整前四半期純利益	3,806	4,559
法人税、住民税及び事業税	2,059	2,209
法人税等調整額	381	405
法人税等合計	1,678	1,804
少数株主損益調整前四半期純利益	2,128	2,754
少数株主利益	23	264
四半期純利益	2,105	2,490

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,128	2,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	707
繰延ヘッジ損益	30	23
為替換算調整勘定	101	255
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	116	938
四半期包括利益	2,244	3,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209	3,409
少数株主に係る四半期包括利益	34	283

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関の つなぎ融資等8,193百万円に対し、債務保証を 行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金3百万円につ いて、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関の つなぎ融資等6,414百万円に対し、債務保証を 行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金1百万円につ いて、債務保証を行っております。 TOMOKU VIETNAM CO.,LTDの金融機関からの借 入金600百万円に対して、債務保証を行っており ます。

- 2 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末
日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期
連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	456百万円	482百万円
支払手形	233	287

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。な
お、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含
む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,724百万円	3,763百万円
のれんの償却額	100	11
負ののれんの償却額	18	12

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,532	26,544	15,699	103,777		103,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	5	2,556	2,903	2,903	
計	61,873	26,550	18,256	106,680	2,903	103,777
セグメント利益又は損失()	5,325	2,096	915	4,144	539	3,605

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 539百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 574百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,843	28,275	16,201	107,320		107,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	188	2,781	3,259	3,259	
計	63,132	28,464	18,982	110,580	3,259	107,320
セグメント利益又は損失()	5,781	2,017	978	4,741	590	4,150

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 590百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円51銭	26円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,105	2,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,105	2,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,497	93,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・280百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月30日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。